

# 運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2020年4月27日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年5月2日
信託期間	2016年5月2日～2026年4月27日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。なお、株式市場の変動リスクのヘッジは行わず、株式市場の上昇による収益の獲得を目指します。
主要運用対象	日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン） ・プレミアジャパン・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 プレミアジャパン・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 プレミアジャパン・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年4月26日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

## 日本高配当株フォーカス （プレミアジャパン）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）」は、去る2020年4月27日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式先物 組入比率	株式先物 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込金	騰落 率			
(設定日) 2016年5月2日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期 (2017年4月26日)	11,105	1,200	23.1	84.4	13.6	679
第2期 (2018年4月26日)	12,178	1,300	21.4	87.3	11.2	634
第3期 (2019年4月26日)	11,076	0	△ 9.0	91.1	8.1	597
第4期 (2020年4月27日)	10,112	0	△ 8.7	95.9	3.0	483

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式先物 組入比率	株式先物 組入比率
		騰落率		
(期首) 2019年4月26日	円 11,076	% —	% 91.1	% 8.1
5月末	10,472	△ 5.5	90.2	8.0
6月末	10,695	△ 3.4	91.0	8.2
7月末	10,703	△ 3.4	96.3	2.8
8月末	10,369	△ 6.4	95.5	2.8
9月末	10,987	△ 0.8	95.6	2.8
10月末	11,598	4.7	96.4	2.9
11月末	11,873	7.2	95.9	2.8
12月末	12,039	8.7	96.4	2.9
2020年1月末	11,846	7.0	96.2	2.9
2月末	10,541	△ 4.8	96.7	2.9
3月末	9,947	△ 10.2	95.8	2.9
(期末) 2020年4月27日	10,112	△ 8.7	95.9	3.0

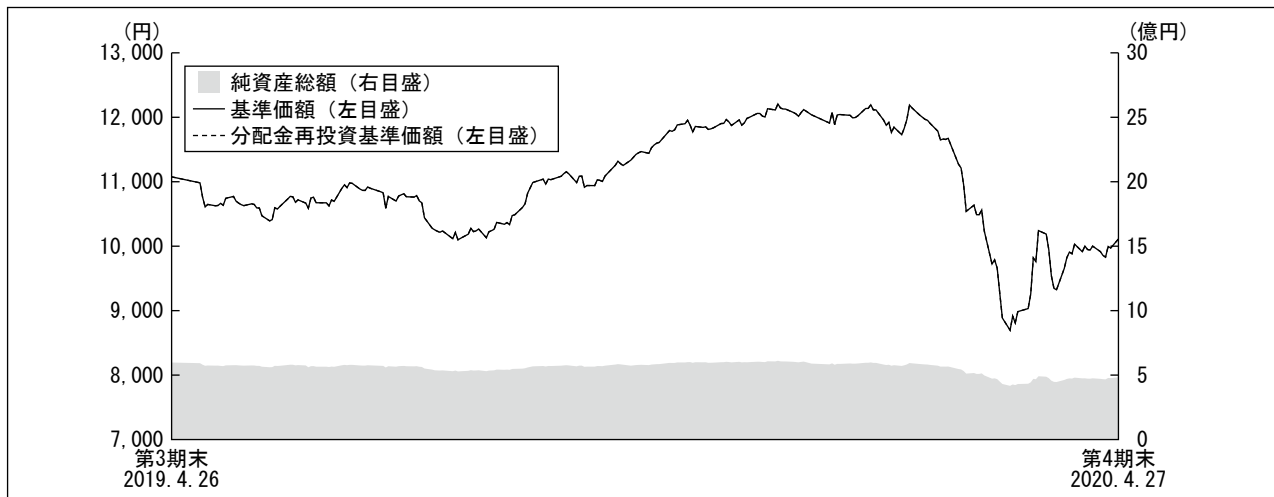
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：11,076円

第4期末：10,112円（既払分配金 0円）

騰落率：△8.7%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、プレミアジャパン・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資を行いました。  
（上昇要因）

米中貿易協議で第一弾の合意に達したこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、新型コロナウイルス対策で各国で大規模な金融緩和政策の発表や景気刺激策の検討が進められたこと、中国で新型コロナウイルスの感染が収束に向かったこと、欧米でも新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しが感じられるようになったことなどから、株式市場が堅調に推移したことが当ファンドの上昇要因となりました。

（下落要因）

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されたこと、企業業績の見通しに不透明感が強まったこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、香港で反中国デモが続いたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

## 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

### 【投資環境】

期初のTOPIXは1,617.93ポイントで始まりました。2019年5月の連休後は、米国による対中追加関税賦課を背景に、株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月以降はFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、株式市場は戻り歩調となりました。8月頃に、米中貿易問題が関税合戦になり、株式市場は年初来安値水準に再び接近しましたが、9月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展などにより年初来高値を更新しました。2020年の新年入り後は米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉の第一段階の合意などから反発し、高値水準となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの流行懸念で伸び悩み、2月後半には、新型コロナウイルスの感染が欧州など世界各国に拡大したことから株式市場は大きく下落し、年初来安値を更新しました。3月に入り、主要国の中央銀行が金融緩和に動きましたが、世界的な株価下落の流れは止まりませんでした。しかし、下旬にかけて日本銀行によるETF（上場投資信託）購入額倍増やFRBによる無制限の量的緩和表明、大規模な米景気刺激策に対する期待感から大きく反発しました。その後、いったん下げたものの、イタリアや米国で新型コロナウイルス感染のピークアウトの兆しが見られたことで再び上昇し、期末のTOPIXは1,447.25ポイントで終わりました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

主要投資対象であるプレミアジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は95.9%、株式先物組入比率は3.0%としました。

#### ■プレミアジャパン・マザーファンド

当期の騰落率は、△7.7%となりました。

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。業種配分比率は、期末においては、TOPIX対比で建設業、情報・通信業、卸売業、保険業などのウェイトを高くしました。一方、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、銀行業、サービス業などのウェイトを低くしました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第4期	
	2019年4月27日 ～2020年4月27日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		2,123

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

### ■プレミアジャパン・マザーファンド

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行っていきます。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年4月27日～2020年4月27日		
	金額	比率	
信託報酬	116円	1.051%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,006円です。
（投信会社）	（ 55）	（0.503）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（ 55）	（0.503）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 5）	（0.044）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	14	0.130	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 13）	（0.116）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（ 1）	（0.014）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	131	1.190	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

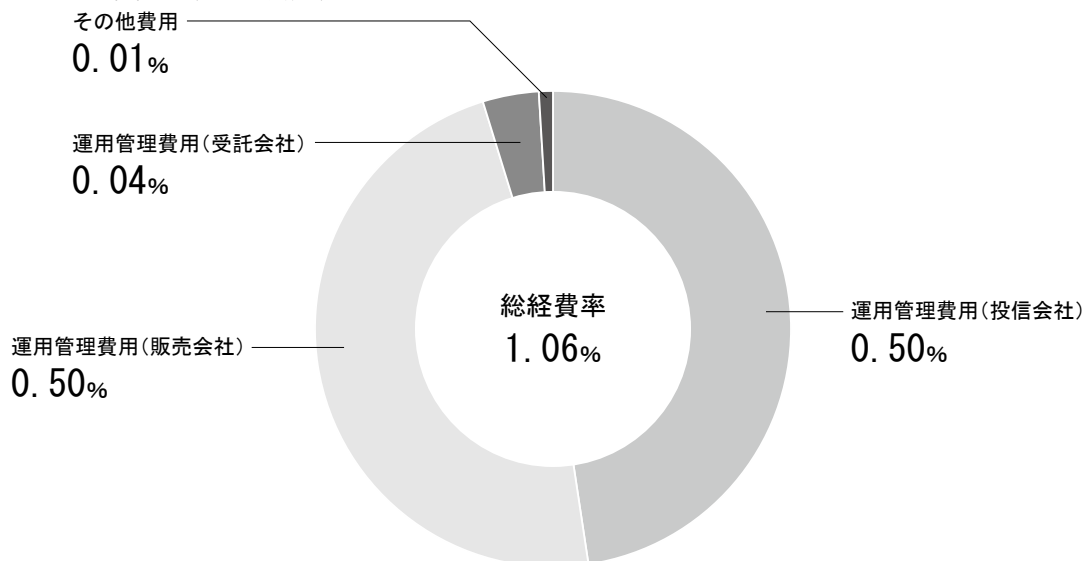
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

### 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.06%です。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年4月27日から2020年4月27日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
プレミアジャパン・マザーファンド	22,161	30,635	75,401	104,187

## 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

### 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 （2019年4月27日から2020年4月27日まで）

項 目	当 期
	プレミアジャパン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	705,665千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	530,934千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.32

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

### 利害関係人との取引状況等

（2019年4月27日から2020年4月27日まで）

#### ■利害関係人との取引状況

<日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<プレミアジャパン・マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 341	百万円 30	% 9.0	百万円 364	百万円 46	% 12.6

\* 平均保有割合100.0%

\* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

#### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	725千円
うち利害関係人への支払額(B)	75千円
(B)/(A)	10.4%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。



# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 組入資産の明細

2020年4月27日現在

### ■親投資信託残高

	期首(前期末)	当期		期末
	口数	口数	評価額	額
プレミアジャパン・マザーファンド	千口 432,995	千口 379,756		千円 486,163

\*プレミアジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、379,756千口です。

## 投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項目	当期		期末
	評価額	比率	
プレミアジャパン・マザーファンド	千円 486,163		% 100.0
投資信託財産総額	486,163		100.0

# 日本高配当株フォーカス（プレミアジャパン）

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	486,163,724円
プレミアジャパン・マザーファンド(評価額)	486,163,724
(B) 負 債	2,981,509
未 払 信 託 報 酬	2,926,653
そ の 他 未 払 費 用	54,856
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	483,182,215
元 本	477,853,539
次 期 繰 越 損 益 金	5,328,676
(D) 受 益 権 総 口 数	477,853,539口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,112円

\*元本状況

期首元本額	539,402,971円
期中追加設定元本額	27,927,648円
期中一部解約元本額	89,477,080円

## 損益の状況

自2019年4月27日  
至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 39,856,136円
売 買 益	6,907,808
売 買 損	△ 46,763,944
(B) 信 託 報 酬 等	△ 5,925,285
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 45,781,421
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	8,329,885
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	42,780,212
(配 当 等 相 当 額)	( 27,715,200)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 15,065,012)
(F) 計 (C + D + E)	5,328,676
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	5,328,676
追 加 信 託 差 損 益 金	42,780,212
(配 当 等 相 当 額)	( 27,828,446)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 14,951,766)
分 配 準 備 積 立 金	73,655,630
繰 越 損 益 金	△111,107,166

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 收 益 (費用控除後)	13,155,932円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 收 益 調 整 金	27,828,446
(D) 分 配 準 備 積 立 金	60,499,698
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	101,484,076
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 2,123.75)
收 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 收 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# プレミアジャパン・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年4月27日

(第4期：2019年4月27日～2020年4月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

<b>商品分類</b>	親投資信託
<b>信託期間</b>	無期限
<b>運用方針</b>	わが国の株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
<b>主要運用対象</b>	わが国の株式を主要投資対象とします。
<b>投資制限</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
		期騰	落率			
(設定日) 2016年5月2日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	百万円 100
第1期 (2017年4月26日)	12,323	23.2	75.7	12.2	757	
第2期 (2018年4月26日)	15,103	22.6	78.2	10.0	708	
第3期 (2019年4月26日)	13,868	△ 8.2	90.7	8.1	600	
第4期 (2020年4月27日)	12,802	△ 7.7	95.3	3.0	486	

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰	落率		
(期首) 2019年4月26日	円 13,868	% —	% 90.7	% 8.1	
5月末	13,124	△5.4	90.1	8.0	
6月末	13,415	△3.3	90.7	8.2	
7月末	13,438	△3.1	96.0	2.8	
8月末	13,032	△6.0	95.2	2.8	
9月末	13,815	△0.4	95.2	2.8	
10月末	14,592	5.2	96.4	2.9	
11月末	14,950	7.8	95.8	2.8	
12月末	15,174	9.4	94.3	2.9	
2020年1月末	14,947	7.8	95.9	2.9	
2月末	13,317	△4.0	96.3	2.9	
3月末	12,585	△9.3	95.3	2.9	
(期末) 2020年4月27日	12,802	△7.7	95.3	3.0	

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：13,868円

期末：12,802円

騰落率：△7.7%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

米中貿易協議で第一弾の合意に達したこと、割安になった株価バリュエーション（投資価値評価）が評価されたこと、日本企業全般に資本効率や株主還元に対する意識が高まっていること、新型コロナウイルス対策で各国で大規模な金融緩和政策の発表や景気刺激策の検討が進められたこと、中国で新型コロナウイルスの感染が収束に向かったこと、欧米でも新型コロナウイルスの感染にピークアウトの兆しを感じられるようになったことなどから、株式市場が堅調に推移したことが当ファンドの上昇要因となりました。

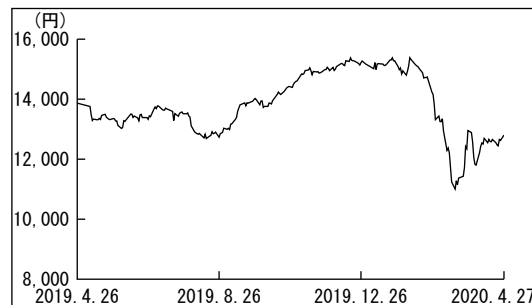
(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されたこと、企業業績の見通しに不透明感が強まったこと、中東を中心に地政学リスクが高まったこと、香港で反中国デモが続いたこと、国内で消費税増税が行われたことなどから、株式市場が軟調に推移したことが当ファンドの下落要因となりました。

### 【投資環境】

期初のTOPIXは1,617.93ポイントで始まりしました。2019年5月の連休後は、米国による対中追加関税賦課を背景に、株式市場は年初来安値水準近くまで下落しました。6月以降はFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げや米中貿易交渉再開への期待などで、株式市場は戻り歩調となりました。8月頃に、米中貿易問題が関税合戦になり、株式市場は年初来安値水準に再び接近しましたが、9月から12月にかけては、米中貿易交渉の進展などにより年初来高値を更新しました。2020年の新年入り後は米国・イラン間の有事リスクで下落から始まったものの、米中貿易交渉の第一段階の合意などから反発し、高値水準となりました。しかし、中国で発生した新型コロナウイルスの流行懸念で伸び悩み、2月後半には、新型コロナウイルスの感染が欧州など世界各国に拡大したことから株式市場は大きく下落し、年初来安値を更新しました。3月に入り、主要国の中央銀行が金融緩和に動きましたが、世界的な株価下落の流れは止まりませんでした。しかし、下旬にかけて日本銀行によるETF（上場投資信託）購入額倍増やFRBによる無制限の量的緩和表明、大規模な米景気刺激策に対する期待感から大きく反発しました。その後、いったん下げたものの、イタリアや米国で新型コロナウイルス感染のピークアウトの兆しが見られたことで再び上昇し、期末のTOPIXは1,447.25ポイントで終わりました。

基準価額の推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、△7.7%となりました。

現物株ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。業種配分比率は、期末においては、TOPIX対比で建設業、情報・通信業、卸売業、保険業などのウェイトを高くしました。一方、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、銀行業、サービス業などのウェイトを低くしました。

## 今後の運用方針

引き続き、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行っていきます。国内のマイナス金利は今後もしばらく継続することが想定され、高配当利回り株は今後も有望な投資対象であり続けると予想しています。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年4月27日～2020年4月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	18円 (16)	0.129% (0.116)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.013)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	
合計	18	0.129	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
期中の平均基準価額は13,854円です。			

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

# プレミアジャパン・マザーファンド

## 売買及び取引の状況

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

### ■株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 178,900 ( 7,400)	千円 341,597 ( -)	株 214,600	千円 364,067

\*金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

### ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 92	百万円 124	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	705,665千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	530,934千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.32

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
パーク24	6.8	16,453	2,419	日本たばこ産業	8.3	19,781	2,383
KDDI	4.4	12,965	2,946	パーク24	8.8	16,171	1,837
日本電信電話	3	10,767	3,589	日本郵政	12.5	13,747	1,099
大和ハウス工業	3.1	10,322	3,329	宇部興産	6.4	13,547	2,116
オリックス	5.4	9,691	1,794	エービーシー・マート	2	13,537	6,768
ソフトバンク	6.7	9,666	1,442	協和エクシオ	5	12,826	2,565
協和エクシオ	4.1	9,637	2,350	大塚ホールディングス	2.5	11,369	4,547
アステラス製薬	6.3	9,543	1,514	日本航空	3.1	10,851	3,500
SOMPOホールディングス	2.2	9,407	4,276	丸井グループ	5.6	10,791	1,927
JSR	4.4	8,801	2,000	西日本旅客鉄道	1.3	10,770	8,284

\*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	341	30	9.0	364	46	12.6

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		725千円
うち利害関係人への支払額(B)		75千円
(B)/(A)		10.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。



組入資産の明細

2020年4月27日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>			
ホクト	—	0.8	1,557
<b>建設業 (13.5%)</b>			
コムシスホールディングス	—	2.9	8,581
清水建設	11.3	—	—
西松建設	2.7	0.8	1,628
ピーエス三菱	2.8	2.7	1,404
前田道路	2.5	—	—
五洋建設	4.2	7.1	3,812
住友林業	—	3.7	4,780
大和ハウス工業	—	2.8	7,606
ライト工業	3.4	3.3	4,349
積水ハウス	—	1.6	2,893
中電工	—	0.9	1,965
関電工	2.8	—	—
住友電設	0.4	—	—
協和エクシオ	6.1	5.2	13,655
三機工業	—	2.1	2,555
高砂熟学工業	2.3	2	3,322
大気社	0.8	0.9	2,718
OSJBホールディングス	9.7	14.1	3,285
<b>食料品 (1.3%)</b>			
キリンホールディングス	—	2.8	5,815
日本たばこ産業	8.1	—	—
<b>繊維製品 (1.2%)</b>			
日本毛織	—	2.3	2,157
ワコールホールディングス	2.1	1.6	3,460
<b>化学 (7.3%)</b>			
旭化成	1.5	—	—
セントラル硝子	—	0.9	1,647
デンカ	1.6	0.8	2,044
JSR	2.1	4.2	8,248
東京応化工業	0.7	2	8,820
大阪有機化学工業	—	0.1	169
アイカ工業	2.1	1.6	4,808
宇部興産	6.2	—	—
旭有機材	0.2	1	1,294
太陽ホールディングス	—	0.7	2,950
DIC	0.8	—	—
ノエビアホールディングス	1.1	0.4	2,072
バルカー	0.3	0.9	1,593
<b>医薬品 (7.9%)</b>			
武田薬品工業	4.2	4.6	18,335
アステラス製薬	—	5.8	10,428
キョーリン製薬ホールディングス	—	3.3	7,705

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大塚ホールディングス	2.3	—	—
<b>石油・石炭製品 (0.6%)</b>			
出光興産	1.9	1.1	2,652
JXTGホールディングス	16.5	—	—
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>			
ブリヂストン	0.8	0.8	2,618
<b>ガラス・土石製品 (—)</b>			
日本特殊陶業	1.3	—	—
フジミインコーポレーテッド	0.8	—	—
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	3.6	—	—
アサヒホールディングス	2.1	2.3	5,400
<b>金属製品 (—)</b>			
トーカロ	1.3	—	—
<b>機械 (2.6%)</b>			
ソディック	—	4.5	3,276
サトーホールディングス	0.9	1.2	2,571
フジテック	—	1.6	2,457
スター精密	2.5	3.5	3,948
<b>電気機器 (3.5%)</b>			
ブラザー工業	2.1	3.1	5,418
ダイヘン	0.7	0.9	2,625
ウシオ電機	—	3.8	4,218
新光電気工業	—	3.1	3,952
キヤノン	1.3	—	—
<b>輸送用機器 (2.5%)</b>			
本田技研工業	5.2	2.8	7,093
SUBARU	—	2.1	4,352
<b>精密機器 (—)</b>			
シチズン時計	4.6	—	—
<b>その他製品 (4.0%)</b>			
トッパン・フォームズ	2	2.4	2,383
大日本印刷	5.1	4.9	11,235
リンテック	1.5	2.1	4,865
<b>電気・ガス業 (3.4%)</b>			
中国電力	1.6	1.6	2,376
沖縄電力	2.3	1.1	2,147
電源開発	3.1	2.4	5,174
大阪瓦斯	—	2.9	5,997
<b>陸運業 (3.8%)</b>			
西日本旅客鉄道	2.3	1.1	7,356
日本通運	—	0.9	4,572
センコーグループホールディングス	6.9	6.8	5,841
<b>空運業 (—)</b>			
日本航空	3.1	—	—

# プレミアジャパン・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.9%)			
住友倉庫	3.5	3.5	4,319
情報・通信業 (18.2%)			
NECネットエスアイ	1.8	1.7	7,786
兼松エレクトロニクス	0.7	0.7	2,401
スカパーJ SATホールディングス	—	5.8	2,325
日本電信電話	3.9	11	27,742
KDDI	—	4.4	14,080
ソフトバンク	—	6.1	8,716
NTTドコモ	2.5	2.4	7,886
SCSK	1.8	1.1	5,753
TKC	0.4	0.4	2,012
NSD	1.8	2.2	3,328
JBCホールディングス	—	1.2	2,238
卸売業 (11.1%)			
横浜冷凍	1.9	—	—
ダイワボウホールディングス	0.1	0.9	6,039
マクニカ・富士エレホールディングス	—	2.6	3,697
TOKAIホールディングス	4.5	4.4	4,180
第一興商	1.3	—	—
伊藤忠商事	8.9	8.6	18,576
兼松	4.5	3.5	3,598
三菱商事	6.4	4.1	9,140
阪和興業	0.6	—	—
伊藤忠エネクス	2	1.9	1,485
オートバックスセブン	—	1.2	1,519
因幡電機産業	0.6	1.4	3,176
小売業 (3.3%)			
エービーシー・マート	1.2	—	—
パルグループホールディングス	0.5	1.4	1,652
DCMホールディングス	2.3	1.8	1,868
島忠	3.5	2.2	5,896
丸井グループ	6.5	2.7	4,581
イズミ	—	0.5	1,512
銀行業 (2.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17.7	11.8	4,997

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	4.8	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	1.4	4,431
保険業 (6.4%)			
SOMPOホールディングス	—	2.1	7,350
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.6	3.7	7,307
東京海上ホールディングス	3.9	3	15,075
その他金融業 (1.2%)			
みずほリース	1.3	—	—
オリックス	—	4.4	5,352
三菱UFJリース	5.4	—	—
不動産業 (2.2%)			
日本駐車場開発	9.3	11.7	1,485
東急不動産ホールディングス	11.3	7	3,584
パーク24	2	—	—
京阪神ビルディング	1.6	—	—
スターツコーポレーション	2.5	2.4	4,934
サービス業 (1.1%)			
リゾートトラスト	1.9	—	—
ユー・エス・エス	3.2	2	3,384
日本郵政	12.1	—	—
日本管財	0.7	0.9	1,634
合計	千株	千株	千円
	297.3	269	463,248
	銘柄数<比率>	88銘柄	91銘柄 <95.3%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率  
 \*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率  
 \*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	14	—

## 投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	463,248	95.2
コール・ローン等、その他	23,478	4.8
投資信託財産総額	486,726	100.0

# プレミアジャパン・マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	486,171,260円
コール・ローン等	12,012,880
株 式 (評価額)	463,248,000
未 収 入 金	825,210
未 収 配 当 金	9,860,170
差 入 委 託 証 拠 金	225,000
(B) 純 資 産 総 額 (A)	486,171,260
元 本	379,756,073
次 期 繰 越 損 益 金	106,415,187
(C) 受 益 権 総 口 数	379,756,073口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (B/C)	12,802円

\* 元本状況

期首元本額	432,995,398円
期中追加設定元本額	22,161,952円
期中一部解約元本額	75,401,277円

\* 元本の内訳

日本高配当株フォーカス (プレミアジャパン)	379,756,073円
------------------------	--------------

## 損益の状況

自2019年4月27日  
至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,170,477円
受 取 配 当 金	20,165,070
受 取 利 息	353
そ の 他 収 益 金	23,621
支 払 利 息	△ 18,567
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 58,828,157
売 買 損 益	33,839,666
売 買 損 益	△ 92,667,823
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,079,502
取 引 損 益	3,167,512
取 引 損 益	△ 5,247,014
(D) そ の 他 費 用	△ 182
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 40,737,364
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	167,465,063
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 28,785,762
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,473,250
(I) 計 (E+F+G+H)	106,415,187
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	106,415,187

\* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。